

LINE、メルカリ、警視庁と連携し、LINE 公式アカウント「CYBER POLICE」を開発

LINE 株式会社、株式会社メルカリ、警視庁サイバーセキュリティ対策本部、中央大学は、2019年に4者で締結した協定のもと、青少年向けのサイバーセキュリティ教育、さらには、サイバーセキュリティの中核を担う人材の育成に継続的に取り組むべく、警視庁が主体となってLINE 公式アカウント「CYBER POLICE」を開発いたしました。LINEを通してその啓発活動を行うことで、メインターゲットである10代後半の方々が興味を持ち、学問として学ぶことへのきっかけ作りを行うこと、また、その他の世代のユーザーの方々にも、ネットに関する知識の向上を図り、サイバー犯罪に巻き込まれないための情報を提供し、被害防止の底上げを行うことを目的としています。

LINE 公式アカウント「CYBER POLICE」詳細（登録ユーザー全員への情報発信 / 一人ひとりの要望にあわせた記事配信 / チャットボットによるサイバー犯罪防止のための情報提供）についてはこちらのQRコードよりご覧いただけます。➡



東京きらぼしフィナンシャルグループ及びきらぼし銀行と「包括連携に関する基本協定」を締結

2021年3月18日(木)、アルカディア市ヶ谷にて、株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ(所在地：東京都港区、代表取締役社長 渡邊壽信、以下「東京きらぼしFG」)及び株式会社きらぼし銀行(所在地：東京都港区、取締役頭取 渡邊壽信、以下「きらぼし銀行」と、「包括連携に関する基本協定」を締結いたしました。

本協定では、東京きらぼしFG、きらぼし銀行及び本学の人的・知的資源の交流と活用を図り、産学連携のもと教育、研究等の分野において相互に協力し、社会の発展に寄与することを目的としています。



スクウェア・エニックスと中央大学「特殊講義(ゲームプランニング)」を国際情報学部で開催

ー 開発・プロモーションから品質管理まで、スクエニ現役社員陣により13回実施

株式会社スクウェア・エニックスと中央大学は、教養豊かな国際的人材育成を目的として2018年に締結した、人的・知的資源の交流と活用を図る連携協定(以下「協定」)に基づき「特殊講義(ゲームプランニング)スクウェア・エニックス協力講座」を開講します。

本講座は2021年9月より、国際情報学部の開講科目として実施しています。

本講座は、ITや映像制作・AI等のコンテンツ開発技術という「情報の仕組み」と、世界市場での事業展開に不可欠な法規制・文化慣習への対応という「情報の法学」の両側面より、デジタルエンタテインメント業界のリーディングカンパニーであるスクウェア・エニックスの知見を盛り込んだ実務的かつ多面的な内容です。

プログラミングやグラフィックといったゲーム開発固有の専門知識だけでなく、ローカライズ(翻訳と異文化対応)や人工知能、映画制作の視点からみる映像ディレクションなど、バラエティに富んだ講義を、スクウェア・エニックスの現役社員が13回にわたり展開します。

スクウェア・エニックスと中央大学は、今後も教育・研究分野において協定に基づいた相互協力を推進し、社会の発展と教養豊かな国際的人材育成に貢献してまいります。

■「特殊講義(ゲームプランニング)スクウェア・エニックス協力講座」講義概要(予定)

講義内容	概要
ゲーム業界の歴史や歩み	時代によって異なるゲームプランニングの技術的・ビジネス的背景
コンシューマーおよびF2Pのゲーム制作フロー	コンシューマーおよびF2P(Free-to-play)のゲームを例に
選ばれ方を想像する仕事 プロモーションとその役割	「ドラゴンクエスト」シリーズを例に
ゲームプランニングの職種と基礎	職種別理解とゲームプランニングワークショップ
ゲームプログラミング	時代別・ジャンル別のトレンドや最先端テクニック解説
ゲームプロジェクトにおける映像制作とアートディレクション	ハイエンドCGの役割や、映画制作の視点を交えたアートディレクション解説
ゲームにおけるサウンドの想像と役割	独自性の高いゲーム内のサウンド「創造」とその制作過程
ゲーム開発における品質管理とは?	開発工程全体における品質管理(検査)の理解
翻訳だけじゃない? ローカライズの七不思議	翻訳に留まらない「異言語・異文化対応」の重要性と業務の実態
ゲーム開発における研究開発の概要	必要性とシーズ・ニーズ、基本・応用の観点にもとづく分類と具体例
デジタルゲームにおける人口知能の概要	キャラクターの自律的意思決定やメタAIなど、現代ゲームにおける人口知能の全体像
ゲームITインフラ	基本構成から運用プロセス、コストまで、設計・開発における視点の開発
プラットフォームの変遷から見るゲームビジネス	F2Pやサブスク(定額制)などの遊び方の変遷・マルチメディア展開など

三井住友信託銀行株式会社と「高齢社会における信託活用のグランドデザインに関する研究ユニット」を設置

ー 高齢社会に対応する新しい法的モデルを社会に提示

中央大学研究開発機構は、三井住友信託銀行株式会社と、豊かな高齢社会の実現に向けた信託制度の新しい活用の研究と研究成果の社会への還元を目的として、研究開発機構研究ユニットの設置にかかる契約を締結し、「高齢社会における信託活用のグランドデザインに関する研究ユニット」を設置いたしました。

G20各国を始めとする世界各国は、生活水準の向上、医療技術の進歩等により長寿化を実現し、急速に高齢化が進行しています。日本は特にそのスピードが速く、途上国も10~20年後には確実に高齢化を迎えることが予想されています。本研究ユニットは、高齢化に伴う社会構造の変化の中で、我が国の高齢者の皆さまが、自らの意思に基づき、安心して幸福に人生を過ごすことができる豊かな高齢社会が実現できるよう、金融包摂を実現させるため新たな信託商品や新しいサービス等、信託制度の新たな活用の研究と研究成果の社会への還元を目指すものです。

研究開発機構は、産学官の連携による学際的共同研究を通じて、現代社会における喫緊の課題を解決できる知を生み出し、社会に還元してまいります。



東京東信用金庫と「産学連携協力に関する協定」を締結

2021年5月18日、中央大学と東京東信用金庫が、「産学連携協力に関する協定書」を締結いたしました。

本協定では、墨東地区の中小企業を対象として、地域社会における技術開発、技術教育等を支援するとともに、新事業の創出等地域の産業振興に寄与することを目的に、本学及び東京東信用金庫とが産学連携活動の推進のため、相互の協力のもと、産学連携に関する事項を円滑かつ効果的に実施されるために必要な事業を実施するものとしています。

コロナ禍のため、相対での協定締結式は行いませんでしたが、5月18日にオンラインによる懇談を行い、今後具体的な活動について早期に協議し、実施することを確認しました。



AI・データサイエンスセンター設立1周年記念シンポジウム開催

中央大学 AI・データサイエンスセンターは、設立1周年を記念して、2021年5月15日にシンポジウム「文理融合の先端：AI技術と社会制度の関係」をオンラインで開催しました。

本シンポジウムでは、急発展をとげるAI(Artificial Intelligence:人工知能)の実用にむけた社会のあり方などについて、本学が伝統として培った法律学を含む社会科学・人文科学の叡智と、日本を代表するAI技術者、法律家、それぞれの立ち位置から、AIと社会のこれからの見据えた意見の交換をすすめました。

中央大学は2020年4月にAI・データサイエンス分野における「全学的リテラシー教育」「社会との協創的研究」「社会貢献・連携事業」を主な目的とした、AI・データサイエンスセンターを設立しました。

同センターでは2021年度より文理を問わず全学部生を対象として、AI・データサイエンス分野を基礎からその応用まで系統的に学修する「AI・データサイエンス全学プログラム」をスタートさせました。

また研究、社会連携活動として、2020年8月から沖電気工業株式会社とAI・データサイエンスに関連する共同研究について包括連携する基本協定書を締結し「AI・データサイエンス社会実装ラボ」を設立し研究を基盤にしたAI人材の育成をすすめています。

当センターに所属する研究者は、56名(2021年3月末現在。中央大学所属教員53名 他機関所属研究者3名)となり、中央大学における同分野の人材の幅広さを表しています。

